（様式１）

令和６年　　月　　日

**業務実績調書**

１　会社規模等（令和４年度）

ア　売上規模（百万円以下は四捨五入）※決算書等に記載の金額

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　 |

イ　従業員数（令和４年度）

※「雇用契約を結んでいる労働者」の総数で、関連企業の従業員数は含まれ

ません。

|  |
| --- |
| 　　　　名　 |

２　実施体制（参加申請時点）

ア　本業務に従事する責任者の業務経験年数（従事した月数は四捨五入）

|  |
| --- |
| 　　　　年 |

イ　本業務に従事する自社の従業員の資格の有無

（いずれかに〇をつけてください。）

⑴　食品衛生責任者　　　　　　　　　　　　　ある　　　ない

⑵　調理師免許　　　　　　　　　　　　　　　ある　　　ない

⑶　管理栄養士　　　　　　　　　　　　　　　ある　　　ない

ウ　社員教育（いずれかに〇をつけてください。）

⑴　社員教育マニュアル　　　　　　　　　　　ある　　　ない

⑵　社員教育体制　　　　　　　　　　　　　　ある　　　ない

３　同種業務の実績

履行期間が直近３年以内（令和３年４月から令和６年３月）の食堂運営業務（購買は除く。）の業務実績を年間契約金額の高い順に３つ記載してください（枠の大きさ等は、自由に変更してください）。

※　食堂運営業務とは、学校や企業において、学生、社員の福利厚生を目的に１００席以上の給食施設を継続的に運営すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （様式例） | 実績１ | 実績２ | 実績３ |
| 1　年間委託契約金額※１万円未満は、切捨て |  |  |  |
| 2　施設の属性（例）商業施設、学校施設、公共施設など |  |  |  |
| 3　事業名称（例）〇〇食堂の運営 |  |  |  |
| 4　施設名（例）京都市役所 |  |  |  |
| 5　発注者 |  |  |  |
| 6　履行期間（年数） |  |  |  |
| 7　備考  |  |  |  |

※ 「6　履行期間（年数）」の契約締結日は、直近３年以内を問いません。

〇　上記以外に直近３年以内に食堂運営業務の実績及び受託中の業務がある場合は、すべて記載してください（同じ案件であれば１件としてください。）。

|  |  |
| --- | --- |
| 　実績数 | 　　　　　　　　　　件 |

４　購買に関する独自提案　※　別添資料があれば、ご提出ください。

食堂のみを運営したい場合は、記載しないでください。また、提案内容によっては、食堂のみを運営していただく場合があります。

５　食堂等の機器の負担軽減【大学負担分】

仕様書において【大学負担分】になっているが、事業者で用意できる機器（食堂や購買で使用できるもの）があれば、すべて記載してください。

本学が利用できると判断した場合には、提供していただく機器に応じて、審査時に加点されます。

　※　記入する製品名が足りない場合は、行を追加してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製品名 | 型式、メーカーなど | 年式 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※　機器等の運搬、設置にかかる費用は、事業者の負担とします。

６　最低営業時間（事業者が最低限営業しなければならない時間）について、最低営業時間を記入してください。最低営業時間の長さに応じて、審査時に加点されます。

なお、最低営業時間【食堂】午前１１時３０分～午後２時１５分を下回る場合は、失格となります（購買を除く。）

　　（食堂）

最低営業時間　　　　　　　　　～

　　　　　　　※　記入した時間が事業者の「最低営業時間」になります。

　　（購買）

最低営業時間　　　　　　　　　～

　　　　　　　※　記入した時間が事業者の「最低営業時間」になります。